

# commons 30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



## 基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2024年12月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



## 運用実績

2014年12月29日 ~ 2024年12月30日

### 基準価額

21,903 円

(前月末比)

△12 円 (△0.05%)

### 純資産総額

16.7 億円

(前月末比)

△0.5億円 (△2.45%)

### 騰落率(分配金込)

| 期間  | 騰落率     |
|-----|---------|
| 1ヵ月 | △0.05%  |
| 3ヵ月 | △0.40%  |
| 6ヵ月 | △8.14%  |
| 1年  | 5.21%   |
| 3年  | 25.92%  |
| 5年  | 66.17%  |
| 10年 | 121.78% |
| 設定来 | 119.03% |

### 分配金（1万口当たり、税引前）

| 決算期      | 分配金 |
|----------|-----|
| 2020年12月 | 0円  |
| 2021年12月 | 0円  |
| 2022年12月 | 0円  |
| 2023年12月 | 0円  |
| 2024年12月 | 0円  |
| 設定来合計    | 0円  |

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



## ポートフォリオの構成比

| 種別                | 比率   |
|-------------------|------|
| コモンズ30ファンドマザー     | 90.8 |
| しずおかフィナンシャルグループ株式 | 8.7  |
| 現金等・その他           | 0.5  |
| 構成銘柄数             | 30社  |



## ポートフォリオの状況

### 業種別比率

|        |       |
|--------|-------|
| 機械     | 20.1% |
| 化学     | 16.1% |
| 電気機器   | 15.7% |
| 卸売業    | 7.3%  |
| サービス業  | 7.0%  |
| 輸送用機器  | 6.2%  |
| 食料品    | 5.2%  |
| 小売業    | 4.8%  |
| その他製品  | 4.5%  |
| 情報・通信業 | 4.4%  |
| 金属製品   | 3.6%  |
| 医薬品    | 2.2%  |
| 建設業    | 0.7%  |
| その他    | 2.3%  |

### 未来コンセプト別比率

|           |       |
|-----------|-------|
| 生活ソリューション | 16.7% |
| ウェルネス     | 16.2% |
| 精密テクノロジー  | 13.6% |
| 新素材       | 11.5% |
| 快適空間      | 9.9%  |
| 資源・エネルギー  | 8.0%  |
| 地球開発      | 7.1%  |
| 未来移動体     | 6.2%  |
| 社会インフラ    | 4.8%  |
| ライフサイクル   | 3.8%  |
| その他       | 2.3%  |

## 組入上位10銘柄

| 銘柄                | 未来コンセプト   | 銘柄概要                                      | 組入比率 |
|-------------------|-----------|---|------|
| 1 味の素             | ウェルネス     | 「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す | 5.2% |
| 2 セブン&アイ・ホールディングス | 生活ソリューション | 変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透、さらなる高みを目指す         | 4.8% |
| 3 日立製作所           | 社会インフラ    | インフラとITをつないで、社会課題を解決する                    | 4.8% |
| 4 旭化成             | 新素材       | 絶え間ない事業転換を続ける伝統企業                         | 4.5% |
| 5 任天堂             | 生活ソリューション | 娯楽を通じて人々を笑顔にする会社                          | 4.5% |
| 6 KADOKAWA        | 生活ソリューション | IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける             | 4.4% |
| 7 三菱商事            | 資源・エネルギー  | 変化に強い組織力で、進化し続ける                          | 4.2% |
| 8 ディスコ            | 精密テクノロジー  | kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー      | 4.1% |
| 9 シスメックス          | ウェルネス     | 起源は音響機器、今は血球計数分野で世界No.1、成長するグローバルニッチのリーダー | 4.0% |
| 10 信越化学工業         | 新素材       | 戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性               | 4.0% |

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。  
 ©「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



## 運用状況

### ◎運用レビュー

12月のファンドの月間リターンは▲0.05%の下落となりました。

### ◎運用責任者メッセージ

12月の内外株式市場は、米国の政策金利見通しが注目されました。12月も0.25%の利下げが実施されたものの、2025年の利下げペースが年間4回から2回に大幅に鈍化する見通しとなったことで、NYダウは50年ぶりの10営業日連続の下落となりました。同指数は月間で▲5.3%下落しました。一方、国内市場では、ホンダと日産自動車が経営統合に向けて協議に入ることが発表され、トヨタ自動車がROEを約2倍引き上げ20%の目標を掲げるなど、自動車関連のニュースが注目されました。業種別では、東証33業種のうち輸送用機器、海運業、その他製品が騰落率上位、電気・ガス業、陸運業、医薬品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で+0.43%の上昇となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.02%、日経平均株価は+4.41%の上昇となりました。

投資先29銘柄中、19銘柄が値上がりし、10銘柄が値下がりました。上場来高値を更新した銘柄は3銘柄、年初来高値を更新した銘柄は3銘柄ありました。

個別銘柄の月間騰落率では、ホンダ+18.85%、日東電工+12.23%、コマツ+8.05%が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、KADOKAWA▲27.47%、シスメックス▲7.82%、エーザイ▲7.30%となりました。

株式の組入比率は97.7%と前月比+0.8%の上昇となりました。当ファンドの組入銘柄数は変わらずの29社となっています。

引き続き、トランプ次期大統領の政策に注目が集まります。また、同氏の政策がインフレにつながるの見立てから長期金利の上昇を招くと、株価は上値を抑えられることになり、外為市場ではドル高/円安も懸念されます。さらに、米国の政策を受けて各国の反応がどうなるのか、日本企業に与える影響はどうか、神経質な展開が続くそうです。こうした不確実性の高い市場環境ですが、当ファンドの投資先はこうした外部環境の変化を乗り越えていく力を持っている企業ばかりです。引き続き、NISAの成長投資枠の対象となっている国内アクティブファンドである当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

### 投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



## 新規組入投資先

なし



## 今月のピック！

### ■ (6301) コマツ

コマツは12月17日にIR-DAYを開催しました。年1回のイベントですが、毎年このイベントをきっかけに同社への理解、信用、期待が確認できるイベントとなっています。CFOセッションでは経営マネジメントとしての経営目標の社内浸透の工夫を知ることができ、その上で競合比での市場評価の差を冷静に分析されており、**あらためて経営力の強さを確認**できました。

建設機械事業は主に一般機械においては、足元は需要のサイクルの谷間付近で底這っている状況です。中期経営計画に掲げている成長事業分野への投資として林業機械事業の売上は同社全体の5%未満ですが、カーボングレジット市場の動向次第では成長率の高さが期待できる内容でした。また、同社の業績変動リスクをマイルドにし安定成長の支えとなっているアフターマーケット(部品)事業では、オンライン販売の為にデータベース構築により顧客接点の拡大を図る等、競争環境で懸念されている点についてもしっかりと対応されていることが理解でき、中長期での成長が確認できました。

アナリスト 古川 輝之

### ■ (5947) リンナイ

リンナイの2025年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比10.1%増、営業利益は同2.1倍という好調な結果でした。前年同期はサプライチェーン上の在庫調整からの回復途上であったことから、実態以上によく見えているという面があるのは確かですが、**過去最高益を更新するという通期の会社計画に対しても上振れ基調で進捗しているものと推察しています**ので、ここまでは順調な決算内容と言えます。

海外においては、中国の不動産市況悪化の影響がいよいよ顕在化しつつある点は懸念材料ではありますが、まだブランド認知が十分に進んでいない内陸部ではシェアアップの余地も残されていますし、もうひとつの主要市場である米国では市場投入した給湯器の新製品が販売好調であるのが明るい材料です。国内では、高効率給湯器に対する補助金の追い風を受け、ハイブリッド給湯器「ECO ONE (エコワン)」の販売が大きく伸び、業績を牽引しています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

### ■ (9468) KADOKAWA

KADOKAWAは2024年12月19日、ソニーグループとの資本業務提携を発表しました。メディアが報じていた「ソニーグループによる完全買収」ではなく、「資本業務提携」となりました。2025年1月7日付の第三者割当実施で、ソニーグループの持株比率は10.00%となります。

KADOKAWAにとって、この資本業務提携のメリットは、**ゲーム、アニメ、映像（映画およびドラマ）などの事業において、海外展開力強化と開発力の一段の強化が図れること**です。豊富なIP（知的財産）をベースとしたKADOKAWAのビジネス基盤は、ソニーグループの強力な海外販売ネットワークと映像ビジネスにおける知見などによって、補完されてくると期待できます。

シニア・アナリスト 上野 武昭



## 15周年「感謝のつどい」全国で開催しています！

2024年に15周年を迎えたことを記念し、全国のお仲間（お客さま）をはじめとするコモンズ投信に関わってくださっているすべての皆さまに直接感謝をお伝えし、また対話をさせていただく機会として、7月より行っている「感謝のつどい」。



コモンズ投信は「顔が見える運用」ということを大切にしており、その実践の場として運用報告会や各種セミナーも定期的に行っていますが、今回はさらに、普段のセミナーではあまりお話しすることのない、コモンズ投信のこれまでの歩みや、今後どのような取り組みをしていきたいのかなどを、直接皆さまにお伝えする場とさせていただきました。また、いつもセミナーを実施している運用部やマーケティング部のメンバーを含め、すべての部署のメンバーが参加しており、より「顔が見える運用」につながる取り組みとなっています。

この「感謝のつどい」のテーマは、「あなたにとっての“自分にも、社会にも、いい投資”とは？」です。

コモンズ投信はこれまで、経済的リターンの追求（自分にいい投資）は大前提として、投資先の事業や寄付先の活動が、よい良い社会につながる（社会にもいい投資）を目指してきました。そうした中、2022年からはインパクトファンドの運用も行っています。

皆さまは、どんな思いをもって「投資」と向き合ってくださいているのでしょうか。

自分のため・家族のため・将来の誰かのため…100人いれば、100通りの答えが返ってくるでしょう。

自分の投資したお金は社会にどう役立っていくのだろうか？そもそも、社会にもいい投資ってあるのだろうか？そんな疑問を抱く方もいらっしゃるかもしれません。



どんな考えや思いをもって投資をしてきてくださったのか、どんな投資だったら心地が良いと思えるのか、長く続けられるのか、そのためにコモンズに求めていることは何なのか、そんなことを、代表の伊井や、会長の洪澤、その他コモンズのメンバーと参加者の皆さまとで大いに語り合う会となりました。

今後も引き続き、コモンズ投信らしさである対話の機会を大切にしていきます。ご参加いただいた皆さま、本当にありがとうございました！

<ご参加いただいた方からの声>

・セミナーと思って参加したが、コモンズの企業理念の大ファンの方々と出会うことができ、自分の中にあるコモンズへの親近感を再確認できました。

・ビジョンにある「意思あるお金が循環し希望あふれる世界をつくる」という言葉が、日頃、自分で考えている新しい世界や社会を作るために努力している企業を応援したいという気持ちにストンと落ちました。

・参加者それぞれの投資価値観を知る事で、自分の投資に対する目線が増えました。

・今後も変わらずこうした関わりの場を築いていただきたいと思いますし、若い方をどんどん巻き込みながらコモンズさんらしいこのファミリー感がもっと広がって欲しいなと思いました。



▼全国各地で開催している「感謝のつどい」レポートを順次公開中！ぜひご覧ください。

<https://www.common30.jp/contents/category/15tharigato/>

マーケティング部 小暮 みなみ



### 【「期待値向上」への展開】

あけましておめでとうございます。渋澤健です。

今年は「昭和100年」と「終戦80年」とが重なります。戦争・紛争が絶えない世界情勢であるからこそ、平和と共栄について改めて一人ひとりの意識を高めることが大切です。

さて、日本企業にとって「昭和100年」はモノ申すアクティビストやTOB（株式公開買い付け）活動が常態化しているため、心境は平穏ではないかもしれません。ただ、これは良い意味で、「昭和」に築いて繁栄した成功体験が100年の時代環境の変化に適応して終末を迎えていることを示しています。

これからの新しい時代の成功体験を築く意思の表明が欠かせなくなっている実態は、日本の未来にとって決して悪いことではありません。

長年、日本企業は外国人投資家などから資本の効率性（ROE）を高めるべきであると責め立てられていました。株式資本を提供する身として、企業は現預金を抱え過ぎることなく将来への投資の財源として活用すべきであり、将来への投資機会を見いだせないのであれば株主へ還元すべきという考えは理にかなっていません。

しかしながら、ROEとは単年度の利益と株主資本を分母とする割り算です。R（利益）が一定水準であっても、企業が保有している現金で（あるいは借り入れして）自社株買いを実施してE（資本）を消却すれば、計算上ROEは高まり、既存の株主の「価値」は向上します。つまり、ROEとは単年度の無機的な企業価値の表現であり、これからの新しい時代への企業価値の期待値や長期的な時間軸は含まれていません。

一方、PBRとは企業のP：時価総額（株式市場による企業価値の評価）とB：純資産（≒株主資本）の割り算になります。計算上、 $PBR = PER \times ROE$ になるので、ROEが高まれば、PBRも高まります。ただ、ROEが一定水準であっても、PER（R：現在の利益に対するP：株式市場による企業価値の評価）が向上すれば、PBRも向上します。

では、「株式市場による企業価値の評価」と何か。

それは、これからの新しい時代への企業価値の期待値の他なりません。そして期待値とは無機的な現状の計算ではなく、有機的な未来という時間軸の表現になります。

またPBRが高まれば、アクティビストやTOBの標的になるリスクを軽減させます。これからの新しい時代における日本企業の価値向上にROE改革は外せないものの、本質はPBR改革ではないでしょうか。

企業は自身の財務的価値に加え、非財務的価値の可視化を能動的に取り組むことによって第三者評価の期待値向上を図るべきです。

「昭和100年」以降の企業価値の定義が「効率性向上」に留まることなく、「期待値向上」にも展開することが日本株式市場の史上最高値更新へとつながります。

取締役会長 渋澤 健





## 販売会社一覧

| 販売会社名                                 | 登録番号                     | 加入協会              |                         |                         |                            |
|---------------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|                                       |                          | 一般社団法人<br>日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資顧問業<br>協会 | 一般社団法人<br>金融先物取引業<br>協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| 株式会社静岡銀行                              | 登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号     | ○                 |                         | ○                       |                            |
| マネックス証券株式会社                           | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○                 | ○                       | ○                       | ○                          |
| 静銀ティーエム証券株式会社                         | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号  | ○                 |                         |                         |                            |
| 株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号    | ○                 |                         | ○                       |                            |

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

### 基準価額の変動要因となる主なリスク

|                 |   |
|-----------------|---|
| 株価変動リスク         | 当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。                                      |
| 流動性リスク          | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。 |
| 為替変動およびカントリーリスク | 外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。  |



## その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

|              |   |
|--------------|---|
| 購入時手数料       | 販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。  |
| 換金手数料        | ありません。  |
| 運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。  |
| 信託財産留保額      | ありません。  |
| その他の費用・手数料   | 当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。 |



## お申込みメモ

|     |             |  |
|-----|-------------|--|
| その他 | 商品分類        | 追加型投信/内外/株式  |
|     | 信託設定日       | 2014年12月29日  |
|     | 信託期間        | 無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）  |
|     | 決算日         | 原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）   |
|     | 分配方針等       | 毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。 |
|     | 購入単位        | 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。   |
|     | 購入価額        | 購入申込日の翌営業日の基準価額  |
|     | 換金単位        | 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。   |
|     | 換金価額        | 換金申込日の翌営業日の基準価額  |
|     | 換金代金の支払い開始日 | 換金申込日から起算して5営業日  |
|     | 申込締切時間      | 購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。  |



## ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認くださいのうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



## 関係法人

### 委託会社

コモンズ投信株式会社  
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

### お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>